

寄附講義「会社研究」 第13回目（第14回）

令和2年8月19日 13時10分

講師 有限会社 大分合同新聞社

上席執行役員

経営企画副本部長兼総合企画室長

伊達 英寿 氏

テーマ 「地方紙とは」

～地域とともに考え、豊かな大分の明日を開く～

新聞の役割・使命から入り、大分合同新聞社の概要や新しい展開について話されました。

第14回 伊達英寿先生
有限会社大分合同新聞社
上席執行役員 経営企画副本部長兼総合企画室長



<https://www.e-obs.com/blog/ogiden/%e4%ba%88%e5%91%8a/927.html>

ご経歴

昭和44年(1969年)生まれ。平成5年(1993年)大分大学経済学部卒業後、有限会社大分合同新聞社に入社。平成18年(2006年)に総務局総務部長、平成27年(2015年)に執行役員 総務担当 総務局長兼経理部長、平成29年(2017年)に執行役員 ビジネスコミュニケーション担当 営業局長、平成30年(2018年)に執行役員 マーケティング総括局長、平成31年(2019年)に上席執行役員 経営企画副本部長兼総合企画室長となり現在に至る。



新聞が無くなるとフェイクニュースが溢れる、世に出るべき情報が埋もれる、強者の監視機能が失われる等の弊害がもたらされます。それを新聞が無くなったアメリカのいくつかの州の例、大分合同新聞が取り上げた議会の政務活動費の例等を挙げて説明されました。また、出来事をつぶ

さに記録するアーカイブとしての役割も重要です。

次いで、大分合同新聞について。明治19年に前身の「豊州新報」が創刊されて134年になります。従業員340名のうち女性は105名。東京・大阪・福岡に支社があり、県内に4総局、11支局があります。大分県内での占有率は59.7%で2位読売新聞の15.8%を大きく引き離しています。

働き方改革に取り組み、最大で2年間の育児休暇制度の取得率は100%だとのこと。

社是は「大分を豊かに」、企業理念は「とことん地域密着」です。他紙やテレビなど全てのメディアの中で大分合同新聞が提供する県内の情報量は突出しています。一面トップはいつも地元ネタです。

情報のデジタル化が進み、一方で新聞配達員の確保が困難になるなどの環境変化に対して様々な対応を行っています。全国の地方紙で初めて導入し、最後まで維持していた朝夕刊同時発行をこの春廃止した一方で、GV PRESSを始めました。電子版オンラインGATEにも力を入れています。大分合同新聞の購読者はより早く、詳しく、深くオンラインで閲覧することが出来ます。

その他、各部署の仕事内容、新規に取り組んでいる業務、14社に及ぶグループ企業など、大分合同新聞をあらゆる角度から説明されました。



大分大学との関係では、2015年に連携協定を結び、経済学部との連携授業を実施しました。経済学部創立100周年の記事も優先的に掲載しています。最近では8月13日に見開きで大

分大学の広告が載りました。

最後の質疑では、学生から多くの質問が寄せられました。

“なぜ地域密着なのか”

“他のメディアとの連携とは”

“大分の地域課題は“

“新聞は将来無くないか”

“コロナで大分の何が変わったか”

“どの仕事が講師のキャリア形成に役に立ったか”

本日の講義を聴講した学生は、明日から新聞を見る目が変わったのではないのでしょうか。

新聞社の興味深いお話をありがとうございました。